

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,746,142	流動負債	1,817,575
現金預金	1,599,698	営業未払金	394,042
営業未収金	670,406	短期借入金	610,000
電子記録債権	188,759	1年内返済予定の長期借入金	467,524
立替金	228,798	リース債務	80,738
リース債権	18,024	未払法人税等	25,446
前払費用	39,350	未払費用	43,395
その他	1,104	預り金	34,884
固定資産	8,870,852	賞与引当金	114,446
有形固定資産	3,347,446	役員賞与引当金	15,400
建物	295,020	契約負債	16,597
構築物	1,355	その他	15,101
車両運搬具	0	固定負債	1,686,367
器具什器	24,359	長期借入金	673,940
土地	2,959,733	リース債務	189,493
リース資産	66,978	退職給付引当金	86,294
無形固定資産	186,186	役員退職慰労引当金	1,782
ソフトウェア	8,981	資産除去債務	453,775
リース資産	177,204	預り保証金	43,754
投資その他の資産	5,337,219	繰延税金負債	237,326
投資有価証券	4,678,920	負債合計	3,503,942
関係会社株式	281,900	(純資産の部)	
リース債権	274,193	株主資本	6,693,588
差入保証金	100,688	資本金	569,580
その他	3,877	資本剰余金	22,523
貸倒引当金	△2,360	資本準備金	22,500
資産合計	11,616,994	その他資本剰余金	23
		利益剰余金	6,113,605
		利益準備金	156,875
		その他利益剰余金	5,956,730
		固定資産圧縮積立金	72,621
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	2,884,109
		自己株式	△12,120
		評価・換算差額等	1,419,463
		その他有価証券評価差額金	1,419,463
		純資産合計	8,113,051
		負債・純資産合計	11,616,994

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,816,740
売 上 原 価		4,788,751
売 上 総 利 益		1,027,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		807,082
営 業 利 益		220,906
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	124,168	
そ の 他	10,686	134,854
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,942	
そ の 他	9,046	33,989
経 常 利 益		321,772
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,007	
雇 用 調 整 助 成 金	21,855	26,862
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	266	
新 型 感 染 症 対 応 に よ る 休 業 損 失	21,113	21,379
税 引 前 当 期 純 利 益		327,255
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	84,000	
法 人 税 等 調 整 額	△241,230	△157,230
当 期 純 利 益		484,486

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部（市場価格のない株式等以外のもの）純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券……移動平均法による原価法（市場価格のない株式等）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（リース資産を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年
器具什器 3年～15年
 - 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）
 - リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 主要な事業における履行義務の内容、収益を認識する通常の時点

当社の事業は、①倉庫業、②通関業および港湾運送事業であります。

①倉庫業については、物品の保管およびそれに付随する荷役作業を提供する履行義務を負っており、寄託契約等に基づき一定の期間にわたって収益を認識しております。

②通関業および港湾運送事業については、税関に対する諸手続代行および輸出入貨物の取扱いに付随する一連のサービスを提供する履行義務を負っており、個々の受注に付随する一連のサービスを顧客に提供した一時時点で、収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【会計方針の変更】

〔収益認識に関する会計基準等の適用〕

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより従来、売上原価に計上していた一部の顧客に支払われる対価を、売上高から控除する方法に変更をしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は17,928千円が減少した純額となっております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」および「その他」にそれぞれ区分表示しております。

〔時価の算定に関する会計基準等の適用〕

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

【収益認識に関する注記】

1. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 237,326千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当社では、繰延税金負債の計上に当たって、過去および将来の収益力に基づく課税所得を基礎に将来減算一時差異の回収可能性を判定しています。
当該判定においては新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの業績は安定しており、近い将来に経営環境に著しい悪化が見込まれないとの仮定を置いておりますが、将来の見通しには不確実性を伴うため、翌事業年度以降の計算書類に計上する繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建 物	272,340	根抵当権、抵当権	短期借入金	610,000
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	467,524
投資有価証券	561,256	質 権	長 期 借 入 金	673,940
計	3,793,330		計	1,751,464

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,939,216千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	7,006千円
短期金銭債務	52,311千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	35,043千円
未払事業税等	6,138千円
未払社会保険料	5,944千円
投資有価証券評価損	151,574千円
退職給付引当金	26,423千円
減損損失	354,073千円
資産除去債務	138,946千円
その他	16,257千円
繰延税金資産小計	734,400千円
評価性引当額	△363,296千円
繰延税金資産合計	371,103千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	32,050千円
その他有価証券評価差額金	576,306千円
その他	73千円
繰延税金負債合計	608,430千円
繰延税金負債の純額	237,326千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	75,818	営業未収金	7,006
				役務の受入れ	45,457	営業未払金	52,311

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	637円04銭
2. 1株当たり当期純利益	38円03銭